

《オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)の運用状況》

※大和証券投資信託委託が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	25	45.9%
上場インフラファンド	4	23.8%
外国株式	9	17.5%
コール・ローン、その他		12.8%
合計	38	100.0%

国・地域別構成

国・地域名	比率
オーストラリア	80.4%
ニュージーランド	6.8%
合計	87.2%

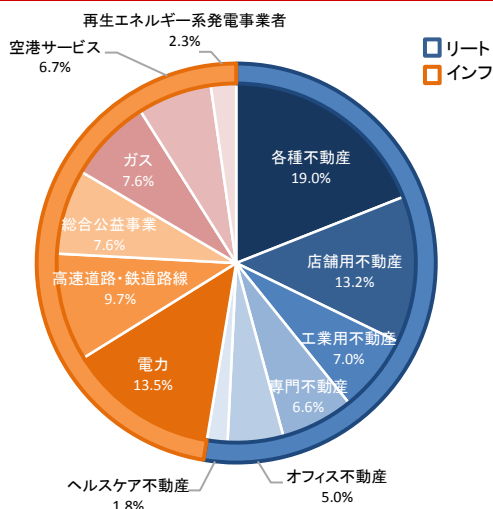
通貨別構成

通貨	比率
豪ドル	83.0%
日本円	9.8%
ニュージーランド・ドル	7.2%
合計	100.0%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対するものです。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

業種別構成



※構成比率は、組入銘柄評価額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10銘柄

合計52.4%

銘柄名	国・地域名	業種名	予想配当利回り	銘柄概要	比率
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	高速道路・鉄道路線	5.1%	高速道路を運営するインフラファンド。シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの主要都市近郊の有料道路を運営する。	6.8%
STOCKLAND	オーストラリア	各種不動産	6.2%	ショッピングモールや物流施設を保有する総合リート。住宅開発も行い、一戸建ての開発に強みを持つ。	6.7%
AGL ENERGY LTD	オーストラリア	総合公益事業	5.1%	大手発電企業。電力・ガス小売も行う。低コストの石炭火力発電を持つ。	6.7%
APA GROUP	オーストラリア	ガス	5.6%	ガスパイプラインを運営するインフラファンド。ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営する。	6.6%
SYDNEY AIRPORT	オーストラリア	空港サービス	5.3%	シドニー空港を運営するインフラファンド。空港内の商業施設や駐車場運営なども行う。	5.8%
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	オーストラリア	電力	6.2%	サウスオーストラリア州、ヴィクトリア州、ニューサウスウェールズ州で送配電事業を行う。	4.6%
GOODMAN GROUP	オーストラリア	工業用不動産	3.5%	大手物流施設リート。オーストラリアだけでなく、欧州やアジアなどグローバルに物件を保有する。	4.2%
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	専門不動産	6.9%	個人向け倉庫を保有するリート。"NATIONAL STORAGE"ブランドをオーストラリア全土で展開する。	4.1%
SCENTRE GROUP	オーストラリア	店舗用不動産	5.5%	大手ショッピングモール運営リート。"Westfield"ブランドを用い、大規模ショッピングモールをオーストラリア全土で運営する。	3.7%
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	オーストラリア	各種不動産	6.7%	中規模オフィスを保有するリート。物流施設も保有する。	3.1%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対するものです。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※予想配当利回りは、組入銘柄の評価時点における大和証券投資信託委託の調査による予想配当利回り(税引前)です。したがって、今後変動する場合があります。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※以下は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)に関するコメントです。

＜投資環境＞

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は堅調に推移しました。オーストラリアの消費者物価指数が予想を下回ったことを受けて利上げ観測が後退し、長期金利が低下したことが好感されました。また、雇用統計では雇用者数が予想を上回り、失業率も低下したことなどから国内景気の底堅さが意識されたことに加え、海外景気が引き続き堅調に推移していることが株式市場の押し上げ要因となりました。

オーストラリア・ドルとニュージーランド・ドルはともに円に対して下落しました。特にニュージーランドでは9月に実施された総選挙で与党国民党が過半数をとれず、その後の連立協議の結果、野党労働党が少数政党と連立を組み、政権を担うことが決まりました。新しい連立政権は移民の規制や外国人による不動産購入の制限を政策として掲げており、ニュージーランド経済へのマイナスの影響が嫌気され、ニュージーランド・ドルは軟調に推移しました。

＜運用経過＞

ファンドへの資金流入に伴い、オーストラリアおよびニュージーランドのリートやインフラ関連銘柄の組み入れを進めました。具体的には、電力価格の上昇が政治的な問題となり、政治の介入が懸念され、2017年5月以降株価下落が続いていた電力大手のAGL ENERGYを組み入れました。政治的な圧力は懸念材料ものの、業績は堅調であり、今後もキャッシュフローの拡大が期待され、株価は十分に割安と考えたためです。またAGL ENERGYの投資方針には一貫性があり、短期的な政治による混乱はあれど、長期的には国の電力政策や規制当局と良好な関係を維持できると考えました。また高速道路運営のTransurbanの組み入れを進めました。交通量の推移は堅調であり、現在進行中の道路拡張などの開発プロジェクトもおおむね順調です。オーストラリアでは人口増加に伴い、多くの高速道路開発プロジェクトが計画されており、高い実績を誇るTransurbanは今後も堅調な業績拡大が期待できると考えています。なお、ポートフォリオの予想配当利回りは5.7%となっています。

※ポートフォリオの予想配当利回りは、組入ファンドベースで月末最終前営業日の数値を使用しています。

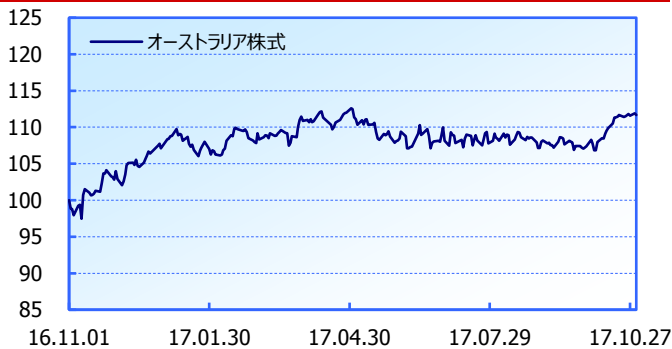
＜今後の運用方針＞

オーストラリアおよびニュージーランドのリートやインフラ関連銘柄の業績は今後も堅調に推移すると想定しています。長期金利について、FRB（米連邦準備制度理事会）は好調な米国経済を背景に利上げを行っていくと想定しています。ただ世界的に賃金の伸びは緩やかなものにとどまっており、インフレにも過熱感は見られません。オーストラリアにおいても状況は同様で、オーストラリアの長期金利は今後、時間をかけて緩やかに上昇していくと想定しています。一方で、ニュージーランドの政治動向は懸念材料です。今後、経済にマイナスな政策が発表されれば、ニュージーランド・ドルの下落圧力になるものと考えます。ただ新政権が力を入れている政策は移民問題や住宅問題などで、当ファンドで投資している公益企業の業績への影響は軽微と考えています。また通貨安は乳製品などの輸出が重要産業であるニュージーランド経済にはポジティブに働きます。そのため、政治的な混乱が一段落すれば、ニュージーランド・ドルも安定的に推移すると想定しています。

インフラ関連銘柄では、都心に近いなど利便性が高く、長期的な競争力を持つアセットを保有する銘柄を選好します。リートにおいても、基本的には高い競争力を持つアセットを保有する銘柄を選好しますが、現状はバリュエーションの観点などから、比較的規模の小さいリートや、特定の用途のアセット（個人向け倉庫や保育施設など）を保有するリートに注目しています。

《ご参考》市場動向(過去1年間)

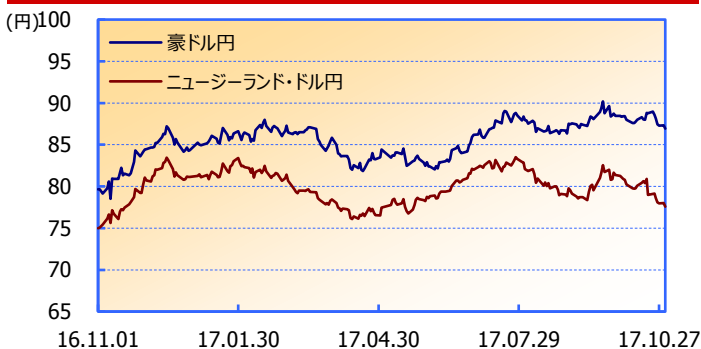
オーストラリア株式



オーストラリアリート



為替の推移



※オーストラリア株式市場はS&P/ASX200指数(配当込み、現地通貨ベース)、オーストラリアリートはS&P/ASX200Aリート指数(配当込み、現地通貨ベース)の動向です。グラフの起点時を100として指数化しています。(Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメントが作成)
 ※豪ドル円およびニュージーランド・ドル円はTTM(東京の対顧客電信売買相場の仲値)です。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

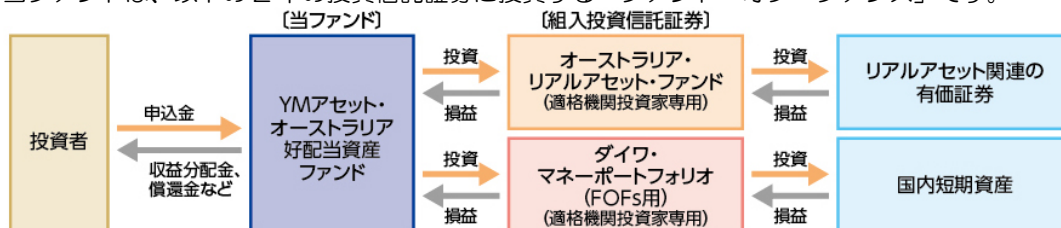
- オーストラリアのリアルアセット関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてオーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資します。
 - ◆リアルアセットとは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産のことです。
 - ◆リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をさします。
 - ・リート（不動産投資信託）
 - ・上場インフラファンド
 - ・リアルアセットを保有または運営する企業の株式
 - ※ インフラファンドとは、インフラ関連施設を保有または運営するファンドをいいます。
 - ※ 株式にはDR（預託証券）を含みます。

* インフラ: インフラストラクチャーの略で、道路、橋梁、鉄道路線、上下水道、電気、ガス、電話など生活や経済発展のために必要不可欠な社会基盤をさします。
* DR : Depository Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DR は、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

2. 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針を基本とします。
 - ・ 時価総額、流動性、業種等を考慮し、投資候補銘柄を選定します。
 - ・ 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
 - ・ リアルアセットならではの特性（地理的優位性、参入障壁の高さなど）にも着目します。
3. 毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1. ～2.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リアルアセット関連有価証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16% (税抜 2.00%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.945% (税抜 0.875%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券(注1)	年率 0.5562% (税込)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.5012% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

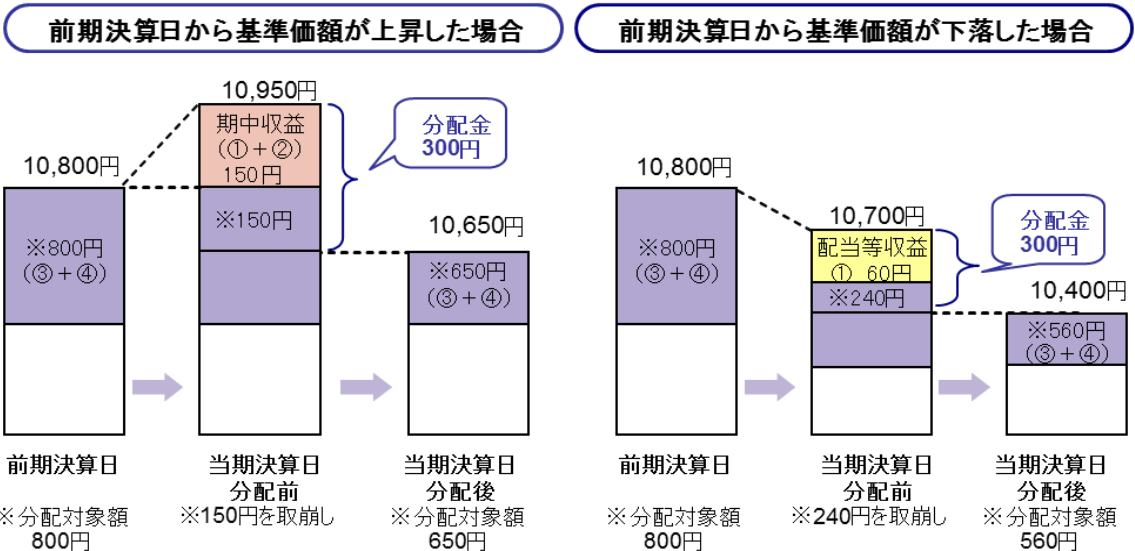
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

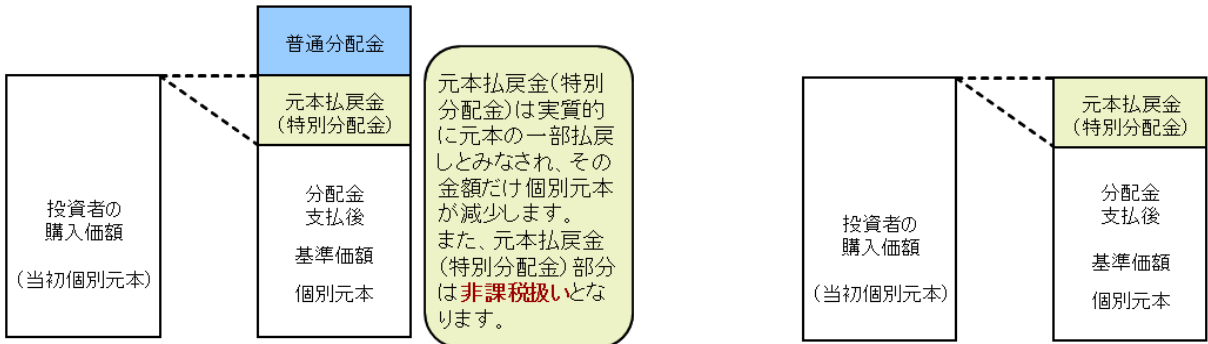


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。